

事務事業名	議員報酬・手当										担当課	部課名	議会事務局総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	01	項	01	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	村山 勝彦	電話	5611

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	市議会議員に報酬・期末手当を支給し共済費を支払う。								
対象	4. その他	市議会議員						36	人
根拠法令等	法律等	地方自治法, 地方公務員等共済組合法, 藤沢市議会議員の議員報酬等に関する条例							
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎月1回の議員報酬の支給に関する事務。</li> <li>6月と12月の期末手当の支給に関する事務。</li> <li>地方公務員共済組合等負担金の支払に関する事務。</li> </ul>								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 423,430 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	238,770 千円	市議会議員報酬
		職員手当等 共済費	97,491 千円 87,169 千円	市議会議員期末手当 市議会議員共済会負担金
財源内訳	R2年度 支出済額 423,430 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	423,430 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.48人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.48人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.10人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	441,831	434,656	427,464	428,592			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	441,871	433,709	427,460	428,594			
	事業費(支出済額)	440,324	429,084	422,795	423,430			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,547	4,625	4,665	5,164			
	①常時勤務職員等の給与等	1,475	4,400	4,388	4,764			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	140			
	③退職金相当額	72	225	277	260			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-40	947	4	-2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-40	947	4	-2			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1033.52	427,501	1012.44	429,317	987.08	433,060	984.99	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		市議会議員の報酬等を支給することを主とした事務事業のため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	議員活動等が履行されるよう、適正な執行を心がける必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	法令等を正確に把握し、迅速かつ適正な会計事務の執行を心がける。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	議員活動等の履行がなされた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	法令等を正確に把握し、迅速かつ適正な会計事務の執行を心がける。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
7	議員報酬、手当、費用弁償に関すること	無	無		1
9	議員共済会に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	議会事務局	氏名	藤本 広巳	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	費用弁償										担当課	部課名	議会事務局総務課			
												新部課名				
	予算科目コード	会計	01	款	01	項	01	目	01	細目		003	説明	01	課等の長	村山 勝彦

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市議会議員が職務のために市外へ旅行したときに、条例に基づき支給する。								
対象	4. その他	市議会議員						36	人
根拠法令等	法律等	地方自治法、藤沢市議会議員の議員報酬等に関する条例							
事業実施内容	・議員の職務旅行に係る旅費の支給に関する事務。								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 16 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	16 千円	市議会議員旅費
財源内訳	R2年度 支出済額 16 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	16 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.32人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.32人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,587	1,657	1,680	3,847			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,627	1,674	1,679	3,365			
	事業費(支出済額)	80	133	124	16			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,547	1,542	1,555	3,349			
	①常時勤務職員等の給与等	1,475	1,467	1,463	3,176			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	72	75	92	173			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-40	-17	1	482			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-40	-17	1	482			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	3.71	427,501	3.86	429,317	3.88	433,060	8.84	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		全国議長会総会等の定例的な会議への出席時の交通費・日当を支給することを主とした事務事業のため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	市議会議員の調査活動のため、適切な執行を行う必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	今後も条例に基づき適正な執行を行う。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市議会議員の調査活動等の履行がなされた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	法令等を正確に把握し、迅速かつ適正な会計事務の執行を心がける。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
7	議員の報酬, 手当, 費用弁償に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	議会事務局	氏名	藤本 広巳	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	議長交際費										担当課	部課名	議会事務局総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	01	項	01	目	01	細目	003	説明	02	課等の長	村山 勝彦	電話	5611

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	議長が公的に出席する諸行事・会議等の交際に要する費用を支出する。																
対象	4. その他	藤沢市議会議長														1	人
根拠法令等	その他(要綱等) 交際費執行基準																
事業実施内容	議長として、諸行事、会議等の交際に要する費用を支出する。																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 33 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		交際費	33 千円	議長交際費
財源内訳	R2年度 支出済額 33 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	33 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.42人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.42人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	2,303	3,656	3,295	4,850			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,343	3,312	3,292	4,429			
	事業費(支出済額)	796	615	571	33			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,547	2,698	2,721	4,396			
	①常時勤務職員等の給与等	1,475	2,567	2,559	4,169			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	72	131	162	227			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-40	344	3	421			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-40	344	3	421			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	5.39	427,501	8.52	429,317	7.61	433,060	11.15	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		議長として議会を代表して対外的に公的な交際時に支出する事務事業のため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	議長として議会を代表し、諸行事、会議等に出席した際に支出し、良好な関係を保つ必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	交際費の執行基準に則った、適正な事務執行を心がける。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	議長として議会を代表し、諸行事、会議等に出席した際支出し、良好な関係を保つことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	交際費の執行基準に則った、適正な事務執行を心がける。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
14	議長交際費、議会交際費に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	議会事務局	氏名	藤本 広巳	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	議会交際費										担当課	部課名	議会事務局総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	01	項	01	目	01	細目	003	説明	03	課等の長	村山 勝彦	電話	5611

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	議長交際を除く、市議会として対外的に關係する公的な諸行事、会議等の交際に要する経費を支出するもの。															
対象	4. その他 市議会議員										36 人					
根拠法令等	その他(要綱等) 交際費執行基準															
事業実施内容	議長及び議会として、諸行事、会議等に出席し、対外的に良好な關係を保つための支出に関する事務。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 93 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		交際費	93 千円	議会交際費
財源内訳	R2年度 支出済額 93 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	93 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.42 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.42 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A	1,857	3,339	2,925	4,910
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,897	2,995	2,922	4,489
	事業費(支出済額)	350	297	201	93
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,547	2,698	2,721	4,396
	①常時勤務職員等の給与等	1,475	2,567	2,559	4,169
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	72	131	162	227
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-40	344	3	421
	①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-40	344	3	421	
③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他 ( )	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		4.34 427,501	7.78 429,317	6.75 433,060	11.28 435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		議会を代表して対外的に公的な交際時に支出する事務事業のため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	議会交際用として支出し、対外的に良好な関係を保つ必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	交際費の執行基準に則った、適正な事務執行を心がける。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	議会交際用として支出し、対外的に良好な関係を保つことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	交際費の執行基準に則った、適正な事務執行を心がける。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
14	議長交際費, 議会交際費に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	議会事務局	氏名	藤本 広巳	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------



事務事業名	本会議等関係費										担当課	部課名	議会議務局総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	01	項	01	目	01	細目	003	説明	04	課等の長	村山 勝彦	電話	5611

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	本会議, 常任委員会等開催時に要する議員に対する賄いの経費。								
対象	4. その他	市議会議員						36	人
根拠法令等									
事業実施内容	本会議, 常任委員会等開催時に要する議員に対する賄いの手続, 支出に関する事務。								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	0 千円			
財源内訳	R2年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
	0 千円			
		一般財源		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.27人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.27人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,532	14	398	3,520			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,572	393	397	2,826			
	事業費(支出済額)	25	7	8	0			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,547	386	389	2,826			
	①常時勤務職員等の給与等	1,475	367	366	2,680			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	72	19	23	146			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-40	-379	1	694			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-40	-379	1	694			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	3.58	427,501	0.03	429,317	0.92	433,060	8.09	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		議会を円滑にするための議員に対する賄いのため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	議会運営を円滑に行う必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	議会運営が円滑に行われるべく、迅速かつ適正な事務の執行を心がける。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、執行なし。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	議会運営が円滑に行われるべく、迅速かつ適正な事務の執行を心がける。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
18	その他、庶務に関すること	無	無		

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	議会事務局	氏名	藤本 広巳	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	政務活動費										担当課	部課名	議会事務局総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	01	項	01	目	01	細目	003	説明	05	課等の長	村山 勝彦	電話	5611

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要	議員の各会派に対して、市政に関する調査研究, その他活動に必要な経費の一部を交付する。							
対象	4. その他	市議会議員					36 人	
根拠法令等	法律等	地方自治法, 藤沢市議会政務活動費交付条例, 藤沢市議会政務活動費交付条例施行規則						
事業実施内容	・年4回の会派に対する政務活動費の支給に関する事務。 ・政務活動費収支報告書の確認。							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (交付金:政務活動費)							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 22,188 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	22,188 千円	政務活動費
財源内訳	R2年度 支出済額 22,188 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	22,188 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.78人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.78人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.30人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	37,881	43,916	39,834	29,861			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	38,032	42,535	39,824	30,771			
	事業費(支出済額)	32,232	32,128	29,328	22,188			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	5,800	10,407	10,496	8,583			
	①常時勤務職員等の給与等	5,531	9,900	9,872	7,742			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	419			
	③退職金相当額	269	507	624	422			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-151	1,381	10	-910			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-151	1,381	10	-910			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	88.61	427,501	102.29	429,317	91.98	433,060	68.63	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		議員による市政に関する調査研究や活動において支出する事務事業のため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	市議会議員の市政に関する調査研究その他活動の成果があがるようサポートする必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	藤沢市議会政務活動費交付条例及び施行規則に則して、迅速かつ適正な事務執行を心がける。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市議会議員の市政に関する調査研究その他活動が推進された。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	藤沢市議会政務活動費交付条例及び施行規則に則して、迅速かつ適正な事務執行を心がける。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
8	政務活動費に関すること	無	無	2	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	議会事務局	氏名	藤本 広巳	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	議長会等関係費										担当課	部課名	議会事務局総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	01	項	01	目	01	細目	004	説明	02	課等の長	村山 勝彦	電話	5611

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	藤沢市議会が加盟する諸団体及び議員厚生会に要する負担金及び補助金を支出する。															
対象	3. 団体 全国市議会議長会, 藤沢市議会議員厚生会等														36	人
根拠法令等																
事業実施内容	藤沢市議会が加盟する各種議長会, 協議会の負担金支出に関する業務。 議員厚生会事業における補助金支出に関する業務。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金及び負担金 : 負担金:全国市議会議長会他 補助金:藤沢市議会議員厚生会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 3,111 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	2,404 千円	負担金(参加者負担金・全国市議会議長会等各種協議会会費)
		負担金補助及び交付金	707 千円	補助金(藤沢市議会議員厚生会補助金)
財源内訳	R2年度 支出済額 3,111 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	3,111 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.38人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.38人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	13,605	5,417	7,189	7,026			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	13,856	7,332	7,186	7,088			
	事業費(支出済額)	4,189	3,477	3,299	3,111			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,667	3,855	3,887	3,978			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	3,667	3,656	3,772			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	448	188	231	206			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-251	-1,915	3	-62			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-251	-1,915	3	-62				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	31.82	427,501	12.62	429,317	16.60	433,060	16.15	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		藤沢市議会が加盟する協議会の負担金支出等のため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	各議長会をはじめとする協議会等に加盟し、共通課題について研究し、市政発展に寄与する必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	情報収集と、他市との連携のため、引き続き議長会等の加入を継続する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	協議会等に加盟し、共通課題について研究し、市政発展に寄与することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	情報収集と、他市との連携のため、引き続き議長会等の加入を継続する。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
13	議長会等に関すること	無	無		
10	議員厚生会に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	議会事務局	氏名	藤本 広巳	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	議会総務事務費										担当課	部課名	議会事務局総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	01	項	01	目	01	細目	004	説明	05	課等の長	村山 勝彦	電話	5611

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要	議会事務局の管理・運営全般に係る諸経費を支出するもの。							
対象	4. その他	市議会議員					36	人
根拠法令等								
事業実施内容	備品・物品の管理等, 運営全般に係る諸経費の支出に関する事務。							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,856 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	30 千円	報償費
		旅費	19 千円	旅費
		需用費	634 千円	食糧費・消耗品費・印刷製本費
		使用料及び賃借料	1,173 千円	使用料・賃借料
財源内訳	R2年度 支出済額 1,856 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	1,856 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.93 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.93 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.60 人

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	18,858	15,240	17,389	11,366			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	19,260	16,376	17,378	12,427			
	事業費(支出済額)	3,794	4,041	4,939	1,856			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	15,466	12,335	12,439	10,571			
	①常時勤務職員等の給与等	14,750	11,734	11,700	9,231			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	837			
	③退職金相当額	716	601	739	503			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-402	-1,136	11	-1,061			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-402	-1,136	11	-1,061			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	44.11	427,501	35.50	429,317	40.15	433,060	26.12	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		議会事務局の運営全般に係わる諸経費の支出のため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

#### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	適正で効果的な議会事務局運営ができるよう執行する必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	職員全員が経費削減を意識しつつ、効果的な事務執行を心がける。

#### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	適正で効果的な議会事務局運営ができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	職員全員が経費削減を意識しつつ、効果的な事務執行を心がける。	

#### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	事務局職員(臨時職員を含む)の給与等及び福利厚生に関すること	無	無		
18	備品、物品の管理に関すること	無	無		
19	その他庶務に関すること	無	無		

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

#### 8. 部長確認欄

部名	議会事務局	氏名	藤本 広巳	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------